備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和44年	根拠法令・例規等	人権教育及び人権啓発の促進に関する法律
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	係長　杉田　和也
	小項目	施策	06 人権教育	電話	６４－１８４１
事務事業名			01 人権教育推進事業（生涯学習課）	このシート作成に要した時間	3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	在勤者を含めた全ての市民
目的（何のために）	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民一人ひとりが人権尊重の精神を身に付けた地域社会

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
人権教育推進委員会等推進事業	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育の推進を図る。また、市内9地区の地区人権教育推進委員会への委託業務により、人権が尊重される地域づくりを促進する。	◎
教育集会所維持管理事業	人権問題にかかわり問題解決を必要とする地域住民の福祉及び文化向上のため、教育集会所を設置して、地域における社会教育の活動の場とする。	○

事業費等

決算額	事業費等	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,806	476	529
	必要人員　人件費	千円	0.57人　1,873	0.14人　1,123	0.09人　744
	事業費計	千円	3,679	1,599	1,273
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	3,679	1,599	1,273
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標	結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
	人権教育推進委員会等開催回数	説明	人権教育推進委員会及び地区人権教育推進委員会開催回数		
	結果指標量	回	36	31	30
	対前年比	%	－	86.1%	96.8%
	活動コスト	円	1,873,000	1,123,000	744,000
	単位当たりコスト	円	52,028	36,226	24,800

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
地区推進委員会での人権教育・啓発事業開催回数	目標値（A）	27	27	27	27
	実績値（B）	28	23	23	到達目標値
	達成率（B/A）	103.70%	85.19%	85.19%	27

成果指標設定の考え方・式や説明

地区人権教育推進委員会で実施する人権教育・啓発事業は、地域における人権教育指導者の育成に繋がる。事業実施回数を指標とすることで地域における人権教育推進事業の活性化を図ることができる。

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☑ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

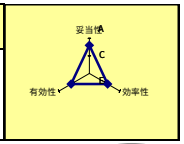
説明：研修等の内容の充実に努めることで、人権教育推進委員会を核とした人権教育・啓発の推進を図る。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

様々な人権問題の解決には、地域、家庭、学校、企業等のあらゆる機会を通じての人権教育・啓発の推進は必要不可欠である。研修等の内容の充実により人権尊重精神の高揚を図る必要がある。

評価区分 <A～E>：**C**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：市内各地域、各種団体等が人権教育推進について共通理解を持ったうえで、それぞれの特色を生かした人権教育・啓発を行うことができる体制づくりを行う。